

これまでの行財政改革の取組（１） ～実施計画における成果～

項目	京都未来まちづくりプラン 【平成21年度～23年度】	はばたけ未来へ！京プラン 【平成24年度～27年度】	はばたけ未来へ！京プラン 第2ステージ 【平成28年度～令和2年度】
事務事業の見直し	(目標) 計200億円捻出 (成果) 計196億円捻出	(目標) 計100億円 (年25億円) 捻出 (成果) 計153億円捻出	(目標) 計200億円 (年40億円) 捻出 (成果) 計229億円捻出
資産の有効活用による財源確保	(目標) 140億円 (成果) 82億円	(目標) 200億円 (成果) 97億円	(目標) 110億円 (成果) 120億円
投資的経費の抑制（実質市債残高の縮減）		(目標) 平成22年度末比全会計 1,000億円以上縮減 (成果) 1,816億円縮減	(目標) 平成22年度末比全会計 1,800億円以上縮減 (成果) 2,903億円縮減
人件費の削減	(目標) 全会計1,300人 計170億円削減 (成果) 1,444人 計197億円の減	(目標) 全会計700人 計100億円以上削減 (成果) 857人 計116億円の減	(目標) 一般会計等800人 計170億円以上削減 (成果) 802人 計256億円の減

これまでの行財政改革の取組（２） ～主な取組～

１ 事務事業の見直し

（１）戦略的予算編成システムや事務事業評価等を用いた事業の再点検

- 民間活力の積極的な活用
 - ・ 市営保育所（H26/23箇所⇒R2/14箇所，計9箇所）等の民営化の実施
 - ・ 指定管理者制度の導入（383施設/822施設導入）
 - ・ PFI手法の導入（区役所総合庁舎整備・八条市営住宅再整備等12事業）
 - ・ ゴミ収集業務の委託化（委託率H18/26％⇒R1/59％（R6/70％目標））
- 外郭団体の整理統合（H15/49団体⇒R2/22団体，△25億円（補助金））
- 事務の縮小，見直し
 - ・ クリーンセンターの統合廃止（ピーク時5箇所⇒3箇所）
- ゴミ処理費用（H14/367億円⇒H30/205億円 △162億円）
- 組織の効率化とサービスの向上
 - ・ 総務事務，税務事務，衛生業務の集約，拠点化
- 府市協調の推進による事務の効率化
 - ・ 消防学校，動物愛護センター，衛生環境研究所の共同化

（２）歳入確保の取組

- 民間資金の獲得
 - ・ ネーミングライツの推進（京都市京セラ美術館＋50億円，ロームシアター京都＋50億円他11箇所）
 - ・ 市立芸大再整備への寄付獲得（H30/10億円）
 - ・ 八条市営住宅団地再生事業による民間資金の獲得（土地売却収入11億円を市営住宅の整備費等に充当することで，本市負担を軽減）
- 徴収率等の向上
 - ・ 市税徴収率（H20/97.2％⇒R1/98.9％，＋52億円）
 - ・ 国民健康保険料徴収率（H20/90.8％⇒R1/94.5％＋9.3億円）
- 課税自主権の活用
 - ・ 宿泊税の導入（年42億円）
- その他
 - ・ 二条城の集客の拡大等による収入確保（H20/8億⇒R1/16億＋8億円）

２ 資産の有効活用による財源の確保

- ・ 土地等の売却
旧繊維技術センター（23億円）
RACTO(ラクト)A棟ホテル施設（25億円）等
- ・ 学校統合により生み出された跡地の活用
（ホテル，文化施設等）（元立誠小学校跡地賃付料（年1.9億円））

３ 投資的経費の抑制

- ・ 「庁舎施設」「学校施設」「公共土木施設」「市営住宅」等の各マネジメント計画の策定・推進
- ・ 生産年齢人口一人当たりの市債残高を増加しないよう，実質市債残高を縮減（H22末202万円⇒R2末185万円）

４ 人件費の削減

- ・ 部門別定員管理計画による職員数の適正化
- ・ 「民間にできることは民間に」を基本とした民間活力の積極的な導入
- ・ 他の政令市との市民1万人当たりの職員数を比較したメリハリをつけた人員配置